

— NTTグループ内でのサービスイノベーション総合研究所の位置付けは。

「NTTグループでは、研究開発（R&D）を担う持ち株研究所がある。研究開発の主なテーマは『コミュニケーションサービス』『情報ネットワーク』『先端技術』の3つ。持ち株研究所の下に、計12の研究所がある。研究開発の成果は1000社近いグループ会社でシェアしている」

「私が所掌するサービスイノベーション総合研究所では、主にコミュニケーションサービスを担当。古いものではファクスやテレビ電話など、ネットワークを活用したコミュニケーションを研究対象としていた」

「最近ではIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、セキュリティ関連、ソフトウェアの基礎技術、メディアなど、さまざまな側面からコミュニケーションサービスにアプローチしている」

協力し合う文化

— シップデータセンターが運営する「IosS-OPプラットフォーム（IosS-OP）」参画の意義、狙いは。「業界横断的なデータ共有基盤として、シップデータセンターのIosS-OPは、他産業と比較してもおそろしく最も進んでいる」

MariTech × ShipDC

4 川村龍太郎氏

海事未来図

NTT 常務理事
サービスイノベーション総合研究所長



かわむら・りゅうたろう 89（平成元）年
北大院修士課程前期修了、NTT 伝送システム
研究所・伝送処理研究部入社。15年未来ねっ
と研究所長、18年6月から現職。54歳。

海運業界とのコラボ継続

「われわれは自動車業界をはじめとする製造業や農業などの第一次産業といったさまざまな業種の方々とビジネスをする機会があるが、会社間の利害を超えたデータ流通基盤をつくり上げた業界は海運業界が初めてだと思う」

「他の業界では競合他社との関係性について、競争というステージを抜けていない。手を組むということに

「また、最近では既存の海事クラスターだけでなく、アプリケーション開発などを手掛ける企業もソリューションプロバイダーとして、IosS-OPに登録され始めている」

「海運、港湾を取り巻くデジタル化の波は大変大きい。車の自動運転に次ぐ成長分野とみており、コラボレーションは継続したい」

対してのハードルが高いようだ」

「そうした中、海運業界ですでに

「その要因として、日本の海事クラスターの良好な関係が挙げられると思う。日本の海事クラスターは歴史的に見ても、海外勢との国際競争にさらされる中で、『競い合うよりも協力し合う方が得策』と判断する局面も数多くあったのではないかと。そうした決断の積み重ねによって、協力し合う土台、カ

「企業間でのデータ共有が一層進展することを期待している。情報共有によって、情報を提供した者同士がウィン・ウィンとなり、次のステージに移行できるという形が理想だ」

「もともと郵船グループには研究開発を手掛けるMTIがあり、デジタル化の取り組みも先進的なものだった」

2015年にシップデータセンターが設立され、18年にはIosS-OPが発

「IosS-OPで蓄積されたノウハウ・知見に関しては、今後他の産業が学んでいくことになるだろう。こうした先進的な取り組みだからこそ、われわれも参画を決めた」

「また、郵船グループとの取り組みに際しても『デジタル技術やIoTが、環境規制対応の道具として必要』との認識で一致した」

「また自律運航船もわれわれの研究テーマになり得る。自律運航船が普及していく過程において発生し得る既存の非自律船との衝突回避に向けた映像認識や、遠隔操船などで手伝えることがあるかもしれない」

「『せっかく関係者間の合意、枠組みができていないので、もっと前進してほしい』

郵船との実験成功

— NTTグループは17年に日本郵船グループ（近海郵船）の内航船「ひだか」で船舶IoTの次世代プラットフォームに関する共同実験を行った。「郵船グループの船上データ収集システム『SIMS』のコアとなるソフトウェアに対し、船陸間通信を介したソフト配信技術を用いて、陸上からア

（週一回掲載）